

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	10,438,509	12,335,401	50,957,971
経常利益 (千円)	844,955	911,387	6,150,673
四半期(当期)純利益 (千円)	655,397	797,885	4,695,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,517	454,582	7,902,136
純資産額 (千円)	45,079,528	49,855,100	51,902,717
総資産額 (千円)	60,112,995	69,007,868	70,260,875
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.56	18.89	111.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.54	18.82	111.05
自己資本比率 (%)	73.5	70.7	72.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は、景気は回復基調のなか悪天候などによる影響もみられました。欧州においては、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、アジアにおいては、中国および東南アジアで成長テンポは鈍化傾向となりました。わが国においては、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、国内、海外ともに需要は好調に推移しましたが、特機事業におけるPOS関連市場では、米国および欧州ともに需要は伸び悩みました。また、精密部品に関連する市場では、時計部品および医療関連部品の需要が好調に推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における為替レートは、前年同期に比べ米ドルは円安水準で、ユーロは円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工作機械を中心に販売が増加したことに加え、円安の効果もあり、123億3千5百万円(前年同期比18.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益は12億円(同49.3%増)となりましたが、経常利益は、営業外費用で3億8千1百万円の為替差損が発生したことなどから、9億1千1百万円(同7.9%増)、四半期純利益は7億9千7百万円(同21.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は販売代理店の在庫調整の影響を受け、欧州市場は市況の回復ペースが鈍かったものの、円安の効果もあり売上は増加しました。アジア市場は、中国でサーマル製品の販売が伸び悩んだことから売上は減少しました。また、国内市場は、大口案件の販売がなかったことなどにより、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は27億6千6百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、営業利益は、新たな事業の開発費用などが発生したこともあり、3億7千万円(同21.3%減)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連の販売が堅調に推移し、欧州市場は自動車関連などの販売が好調に推移したことから、売上は増加しました。アジア市場は、東アジアを中心に自動車、通信、医療関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。国内市場は、自動車関連を中心に市況は堅調なものの、省エネルギー設備導入補助金の認可待ちの影響などにより、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は82億8千9百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は12億7百万円(同55.5%増)と大幅な増収増益となりました。

#### (精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け売上は大幅に増加しました。非時計部品は、円安の効果に加え、医療関連部品の販売が好調に推移したため、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は12億7千8百万円(前年同期比17.0%増)となり、営業利益は1億9千4百万円(同39.1%増)と大幅に増加しました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、たな卸資産などが増加したものの、現金及び預金や売上債権などが減少したことにより、前期末に比べ12億5千3百万円減少し690億7百万円となりました。負債は、仕入債務などが減少したものの、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前期末に比べ7億9千4百万円増加し191億5千2百万円となりました。純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前期末に比べ20億4千7百万円減少し498億5千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は4億6千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	47,033,234	-	12,721,939	-	13,876,517

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,806,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,181,900	421,819	-
単元未満株式	普通株式 44,834	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	-	-
総株主の議決権	-	421,819	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,806,500	-	4,806,500	10.22
計	-	4,806,500	-	4,806,500	10.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,905,540	14,345,303
受取手形及び売掛金	14,807,413	14,359,231
有価証券	300,000	-
商品及び製品	10,398,881	11,620,836
仕掛品	3,504,294	3,695,847
原材料及び貯蔵品	2,537,335	2,407,597
繰延税金資産	177,930	214,494
その他	3,021,659	2,946,710
貸倒引当金	119,671	125,154
流動資産合計	50,533,385	49,464,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,758,519	6,663,561
機械装置及び運搬具(純額)	4,493,617	4,345,874
工具、器具及び備品(純額)	932,812	953,184
土地	3,041,453	3,043,132
リース資産(純額)	50,241	66,369
建設仮勘定	32,306	240,889
有形固定資産合計	15,308,950	15,313,011
無形固定資産		
その他	407,851	514,461
無形固定資産合計	407,851	514,461
投資その他の資産		
投資有価証券	3,470,071	3,182,515
繰延税金資産	180,441	179,337
その他	360,230	353,729
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	4,010,687	3,715,528
固定資産合計	19,727,490	19,543,001
資産合計	70,260,875	69,007,868



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,189,759	5,638,552
電子記録債務	2,990,073	2,984,496
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,839	21,252
未払法人税等	514,512	251,241
賞与引当金	943,414	532,386
役員賞与引当金	-	15,000
その他	5,084,990	5,737,086
流動負債合計	17,740,589	17,180,015
固定負債		
リース債務	34,674	48,898
退職給付に係る負債	121,908	1,498,048
その他	460,986	425,805
固定負債合計	617,569	1,972,752
負債合計	18,358,158	19,152,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,902,532	13,907,068
利益剰余金	27,536,088	25,855,368
自己株式	4,567,017	4,529,967
株主資本合計	49,593,542	47,954,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,600	848,195
為替換算調整勘定	692,593	285,520
退職給付に係る調整累計額	214,564	285,495
その他の包括利益累計額合計	1,293,629	848,221
新株予約権	85,550	93,946
少数株主持分	929,994	958,523
純資産合計	51,902,717	49,855,100
負債純資産合計	70,260,875	69,007,868

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,438,509	12,335,401
売上原価	6,437,332	7,523,495
売上総利益	4,001,177	4,811,905
販売費及び一般管理費	3,197,243	3,611,864
営業利益	803,933	1,200,041
営業外収益		
受取利息	36,436	44,854
受取配当金	1,719	11,023
受取賃貸料	28,359	24,048
特許収入	12,201	2,213
売電収入	-	3,630
雑収入	24,586	21,387
営業外収益合計	103,302	107,157
営業外費用		
支払利息	2,318	1,820
賃貸収入原価	11,910	8,661
為替差損	48,051	381,865
売電費用	-	3,416
雑損失	0	48
営業外費用合計	62,280	395,812
経常利益	844,955	911,387
特別利益		
固定資産売却益	660	1,193
投資有価証券売却益	3,510	189,500
特別利益合計	4,170	190,693
特別損失		
固定資産処分損	37,124	2,390
特別損失合計	37,124	2,390
税金等調整前四半期純利益	812,001	1,099,690
法人税、住民税及び事業税	288,386	291,505
法人税等調整額	154,683	14,977
法人税等合計	133,703	276,528
少数株主損益調整前四半期純利益	678,298	823,162
少数株主利益	22,901	25,276
四半期純利益	655,397	797,885

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678,298	823,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,103	32,595
為替換算調整勘定	590,920	403,237
退職給付に係る調整額	-	2,644
持分法適用会社に対する持分相当額	5,756	582
その他の包括利益合計	619,780	368,579
四半期包括利益	58,517	454,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,551	426,053
少数株主に係る四半期包括利益	12,033	28,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、スタークラウドサービス・INCを新規に設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,496,515千円増加し、利益剰余金が1,422,939千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,514千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	118,354千円	50,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	438,655千円	510,239千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	715,675	17.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,055,666	25.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,694,159	6,651,222	1,093,127	10,438,509	-	10,438,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,694,159	6,651,222	1,093,127	10,438,509	-	10,438,509
セグメント利益	470,762	776,676	140,008	1,387,447	583,514	803,933

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,766,749	8,289,982	1,278,669	12,335,401	-	12,335,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,766,749	8,289,982	1,278,669	12,335,401	-	12,335,401
セグメント利益	370,458	1,207,495	194,804	1,772,757	572,716	1,200,041

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「特機事業」で10,493千円、「工作機械事業」で13,928千円、「精密部品事業」で3,833千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円56銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	655,397	797,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	655,397	797,885
普通株式の期中平均株式数(株)	42,117,573	42,246,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円54銭	18円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,675	156,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月8日

スター精密株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。